

## 令和3年 年頭所感



一般社団法人日本航空宇宙工業会

会長 村山 滋

令和3年の年頭に当たり、新年のご挨拶を申し上げます。

会員企業の皆様におかれましては、ご家族ともどもお健やかに新年を迎えられたことと、心よりお慶び申し上げます。

昨年発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大は、航空宇宙産業にも大きなインパクトをもたらしました。2019年度の航空機分野における生産額は1.8兆円規模でしたが、そのうち民間航空機部門が占める割合は約70%に達していました。2020年度はCOVID-19による旅客需要の蒸発が世界のエアラインに甚大な影響を及ぼしていることから、生産額は大幅に落ち込むことが予想されています。

民間航空機分野の国際共同開発事業は、これまで我が国の航空機産業の成長を牽引してきましたが、COVID-19の影響によるボーイング787、777生産レートの減少や、新型機であるボーイング777Xの開発スケジュール延長など、先行きが不透明な状況にあります。

また、完成機事業においてはMitsubishi SpaceJetが、開発の進捗状況とCOVID-19の影響を含めた市場環境の変化を踏まえ、開発活

動を一旦立ち止まることが発表されました。再び開発のための事業環境が整い、YS-11以来半世紀ぶりの国産旅客機の開発が推進されることを期待しております。

新型航空機の開発および生産に伴い民間航空エンジン分野においても日本のメーカーが活躍しております。しかし、COVID-19の影響により、生産の本格化が期待されておりましたエアバスA320neo用エンジンであるPW1100G-JMも生産レートの減少を余儀なくされております。一方、開発スケジュールが延長となりましたボーイング777X用エンジンとしてGE社が開発を進めているGE9Xにおいては低圧タービン部品などを担当しており、引続き開発作業に貢献しております。COVID-19が早期に収束し、我が国の航空機、エンジン、及び装備品等の分野が発展することを期待いたします。

こうした中、防衛と宇宙においてはさまざまなプロジェクトが進展しております。

防衛分野では、防衛計画の大綱と、2019～2023年度までの中期防衛力整備計画に示された国の政策にそって、引き続き産業界として

の役割を担うべく努めてまいります。

次期戦闘機（F-2後継機）に関しては、中期防衛力整備計画に、「国際協力を視野に、我が国主導の開発に早期着手」する計画が織込まれておりましたが、今般、令和2年度に事業が立ち上がりました。防衛装備庁によるX-2先進技術実証機やXF9-1エンジンなどの研究試作を通じて得られた知見が、次期戦闘機の開発に活かされることを期待いたします。

戦闘機以外の分野では、C-2輸送機の部隊配備が進められており、加えて昨年度からは新しいプロジェクトである陸上自衛隊 新多用途ヘリコプター（UH-2）の量産機事業も始まっています。これらの事業が、防衛航空機の基盤維持に資することを期待いたします。

宇宙分野では、昨年12月「はやぶさ2」のカプセルが無事地球に帰還、回収されたことが大きなニュースになりました。一昨年の小惑星「リュウグウ」への2度のタッチダウン成功により、多くのサンプルが取得できたとの報道を耳にし、この素晴らしい成果を嬉しく思いました。今後、太陽系の起源・進化などが解明されることが楽しみです。

一方、国際宇宙ステーション（ISS）の運用は2024年まで延長する方針が示されています。昨年11月に野口聡一宇宙飛行士が新型の米国商業有人宇宙船クルードラゴンでISSに到着し、半年間のミッションに就かれています。日本人宇宙飛行士の活躍を誇らしく思うとともに、我が国の科学技術および宇宙産業の発展に寄与することを期待いたします。そして、ISSに続いて、米国が国際協力のもとに計画している月周回有人拠点（ゲートウェイ）の整備を含む月探査のプロジェクトがあり、このプロジェクトに我が国が参加

することが決まっています。ISSでの経験を活かし、このプロジェクトでも日本が活躍することを期待いたします。

また、ロケット打上げ事業では、昨年5月のH-II Bロケット9号機打上げにより、「このとり」全9回の打上げが成功しております。H-II Aロケットも11月に43号機の打上げに成功しており、H-II A/Bあわせて98%の高い成功率を誇っております。そして、このH-II A/Bの後継となる新型H3ロケットが2021年度の試験機1号機打上げに向け開発が進められております。

さらにイプシロンロケットでは、これまで4機すべての打上げに成功しており、今後も、こうした打上げにおける高い信頼性をもって、わが国の商業用衛星打上げ・輸送サービスが国際市場において受注を拡大していくことを期待いたします。

衛星事業では、海外市場の開拓として、既にトルコ、カタールから通信衛星を受注し、打上げおよび引渡しに成功しております。国内では、準天頂衛星の4機体制による測位サービスがスタートしており、GPS衛星に加えて準天頂衛星の信号を受信することによりセンチメートル級の高精度な測位が可能となりました。今後、日本版GPSを構築するため、準天頂衛星を現在の4機体制から7機体制にする構想や、「技術試験衛星9号機」などの開発が宇宙基本計画にそって進められることを期待いたします。

このように、当工業会に関連する事業の環境は、課題と期待が交錯している状況ですが、このような中、当工業会は日本の航空宇宙産業の発展に寄与すべく、会員企業の皆様のご協力を得て、世界の航空宇宙工業会との情報交換、国際標準等の整備、航空機業界

EDIセンターにおける受発注業務のシステム化、および各種調査研究などの事業を本年も引き続き実施してまいります。

一方、COVID-19の影響により、夏のパリエアショー、秋に計画していた「2021年国際航空宇宙展」(JA2021)など主要な行事が中止となり、世界中の航空宇宙関係者が一堂に会するビジネスの場が少なくなっております。当工業会といたしましては2024年の秋に

東京で開催する予定の国際航空宇宙展が航空宇宙産業のリカバリーの場として貢献できるよう、万全の準備を進めてまいります。今後とも国際航空宇宙展へのご理解、ご協力をお願い申し上げます。

最後に、会員企業、諸団体のますますのご発展と関係各位のご活躍、ご多幸を心より祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

令和3年1月1日